

(様式5)

公益財団法人 大学基準協会

2020（令和2）年度 短期大学認証評価用
短期大学基礎データ
（様式）

龍 谷 大 学 短 期 大 学 部

◆短期大学基礎データ作成上の注意事項（本頁は削除しないでください）

- 1 表中の「N」は短期大学認証評価実施年度を指します。
表中で特に指示がある場合を除いて、各表とも年度ごとに5月1日現在の情報を記載してください（年度指定がない場合は、すべてN-1年度の情報）。
また、年度は必ず西暦で記入してください。
- 2 紙媒体で提出する場合は、A4判（横）で作成し、両面印刷で提出してください。
また、全体に通しページを付し、目次にページ数を記入してください。
- 3 小数点以下の端数が出る場合、特に指示のない限り小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで表示してください。
- 4 制度自体がない場合は斜線、制度はあるものの該当者がいない場合は「0」と記載し、空欄を残さないようにしてください。
- 5 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述するか欄外に短期大学独自の注をつけて記述してください。
- 6 該当しない表や、該当しない欄がある場合でも、表や欄自体を削除せず、全体に斜線を引くなどしてください。
- 7 各表の欄外注において「学科、専攻科（又はその他の組織）」という場合の「その他の組織」とは、表1注4で指示する「教育を担当する独立の組織」を意味します。
- 8 以上の注意事項のほか、各表に付されている欄外注に従って作成してください。各表の欄外注は削除しないでください。また、募集停止学科・専攻科等の取り扱いについては次シートを参照してください。
- 9 表1に記載した設置基準上必要となる専任教員数（「うち教授数」等を含む）並びに校地面積及び校舎面積の算出根拠を示した資料を別途作成の上、本表とともに提出してください（様式は任意ですが、短期大学設置基準で参照した箇所や算出に際して利用した収容定員の数値等を明示し、算出の根拠やプロセスを分かりやすく示してください）。

募集停止学科・専攻科等の取り扱いについて(本頁は削除しないでください)

	「点検・評価報告書」における「全学」の範囲	「短期大学基礎データ」				「基礎要件確認シート」
		表1 「教育研究組織」欄の記載	表1 「教員組織」欄の記載	表2	表3～8	
短期大学認証評価実施年度から募集停止する場合	○	○ 「短期学士課程」「専攻科」「別科等」へ記載(備考に募集停止となる旨を注記)	○	○	○	○
募集停止後、短期大学認証評価実施前年度において標準修業年限内の学生が在籍している場合	○	○ 「学生募集停止中の学科・専攻科等」へ記載	△ (当該学科・専攻科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	○	○	○
募集停止後、短期大学認証評価実施前年度において標準修業年限を超えた学生のみ在籍している場合	×	○ 「学生募集停止中の学科・専攻科等」へ記載(学科・専攻科名称等を斜体(イタリック)で表示する)	△ (当該学科・専攻科にのみ所属する教員がいる場合は、その実数のみを記述(設置基準上必要専任教員数は不要))	×	×	×

目 次

	頁
基本情報	
(表1) 組織・設備等	1
(表2) 学生	4
学生の受け入れ	
(表3) 学科・専攻、専攻科における志願者・合格者・入学者数	6
教員・教員組織	
(表4) 主要授業科目の担当状況 (短期大学士課程)	8
(表5) 専任教員年齢構成	10
学生支援	
(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数	12
(表7) 奨学金給付・貸与状況	14
教育研究等環境	
(表8) 教育研究費内訳	17
大学運営・財務	
(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体) ※私立短期大学のみ	23
(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (短期大学部門) ※私立短期大学のみ	24
(表11) 貸借対照表関係比率 ※私立短期大学のみ	25

基本情報

(表1) 組織・設備等

事項		記入欄									備考		
短期大学の名称		龍谷大学短期大学部											
学校本部の所在地		京都府京都市伏見区深草塚本町67番地											
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	開設年月日	所在地						備考			
	短期大学士課程	社会福祉学科	1962年4月1日	京都府京都市伏見区深草塚本町67番地									
		こども教育学科	2011年4月1日	京都府京都市伏見区深草塚本町67番地									
	専攻科	専攻の名称	開設年月日	所在地						備考			
		/											
	別科等	別科等の名称	開設年月日	所在地						備考			
		別科等	世界仏教文化研究センター	2015年4月1日	京都市下京区七条通大宮東入大工町125番の1								
			龍谷ミュージアム	2011年4月1日	京都市下京区堀川通正面下る(西本願寺前)								
	学生募集停止中の学科・専攻科等												
	教員組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称	専任教員等						非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備考 [龍谷注16]	
教授				准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
社会福祉学科			5人	4人	0人	0人	9人	7人	3人	0人	73人		19.6人
こども教育学科			5人	5人	4人	0人	14人	10人	3人	0人	68人		19.8人
計			10人	9人	4人	0人	23人	17人	6人	0人	141人		19.7人
その他の組織等(龍谷ミュージアム)			1人	2人	1人	0人	4人	—人	—人	0人	0人		—
計			1人	2人	1人	0人	4人	0人	0人	0人	0人		—
(大学全体の入学定員に応じた教員数)		—	—	—	—	—	4人	2人	—	—	—		
計		11人	11人	5人	0人	27人	21人	8人	0人	141人	—		
専攻科		専攻の名称	専任教員等						非常勤 教員	専任教員一人 あたりの在籍 学生数	備考		
	教授		准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手	
	計	0人	0人	0人	0人	0人	—	—	0人	0人		—	

施設・設備等	校地等		区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計	備考		
			校舎敷地面積	—	0.0 m ²	89,293.6 m ²	0.0 m ²	89,293.6 m ²			
			運動場用地	—	0.0 m ²	65,481.1 m ²	0.0 m ²	65,481.1 m ²			
			校地面積計	4,400.0 m ²	0.0 m ²	154,774.7 m ²	0.0 m ²	154,774.7 m ²			
			その他	—	0.0 m ²	5,695.4 m ²	0.0 m ²	5,695.4 m ²			
			区分	基準面積	専用	共用	共用する他の学校等の専用	計			
			校舎面積計	4,150.0 m ²	6,039.9 m ²	80,010.5 m ²	45,194.3 m ²	131,244.7 m ²			
	校舎		教員研究室	学科・専攻等の名称	室数						
				社会福祉学科	9室						
				こども教育学科	14室						
			龍谷ミュージアム	4室							
等		教室等施設	区分	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
			深草キャンパス教室等施設	14室	54室	16室	15室	1室			
図書館・図書資料等		図書館等の名称	面積	閲覧座席数					[龍谷注17]		
		深草図書館	12,449 m ²	1,713 席							
		図書館等の名称	図書[うち外国書]	学術雑誌[うち外国書]		電子ジャーナル[うち国外]					
		深草図書館	1,037,008 [388,048] 冊	8,069 [2,782] 種		10,499 [10,424] 種					
		計	1,037,008 [388,048] 冊	8,069 [2,782] 種		10,499 [10,424] 種					
体育館		体育館									
		深草キャンパス	14,374.2 m ²								

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄に記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等（〇〇）」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数（及び「教授数）」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学科・専攻課程等に所属する専任の教員であって、当該学科・専攻課程等の授業科目を担当する教員（兼任）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・短期大学設置基準第22条別表第一イ及びロ（備考に規定する事項を含む。）
 - ・短期大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
- 9 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 10 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、短期大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 11 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（短期大学設置基準第32条を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など短期大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 12 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 13 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該短期大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該短期大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該短期大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 14 「基準面積」の欄は、短期大学設置基準第30条の校地の面積及び第31条の校舎の面積、または短期大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 15 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の実験室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

[龍谷大学短期大学部注]

- 16 「教員組織」の「備考」欄には、卒業要件単位に算入しない「本願寺派教師資格」取得のための授業のみを担当する非常勤教員数を「非常勤教員」数とは別にカウントして記入している。
- 17 「図書館・図書資料等」は、2019年3月末現在の情報をもとに作成している。

(表2) 学生

<短期大学士課程>

学科・専攻課程名	項目	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	入学定員に対する平均比率	備考
社会福祉学科	志願者数	328	433	416	277	405	1.04	
	合格者数	283	290	136	149	152		
	入学者数	120	147	88	91	90		
	入学定員	130	130	85	85	85		
	入学定員充足率	0.92	1.13	1.04	1.07	1.06		
	在籍学生数	261	268	245	184	176		
	収容定員	260	260	215	170	170		
収容定員充足率	1.00	1.03	1.14	1.08	1.04			
こども教育学科	志願者数	247	222	232	279	217	1.03	
	合格者数	103	101	165	155	161		
	入学者数	93	94	138	141	134		
	入学定員	90	90	135	135	135		
	入学定員充足率	1.03	1.04	1.02	1.04	0.99		
	在籍学生数	192	187	233	280	277		
	収容定員	180	180	225	270	270		
収容定員充足率	1.07	1.04	1.04	1.04	1.03			
学科合計	志願者数	575	655	648	556	622	1.03	
	合格者数	386	391	301	304	313		
	入学者数	213	241	226	232	224		
	入学定員	220	220	220	220	220		
	入学定員充足率	0.97	1.10	1.03	1.05	1.02		
	在籍学生数	453	455	478	464	453		
	収容定員	440	440	440	440	440		
収容定員充足率	1.03	1.03	1.09	1.05	1.03			

<専攻科>

専攻科	入学定員							
	入学者数							
	収容定員							
	在籍学生数							

[注]

- 1 学生を募集している学科・専攻課程、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
ただし、学科・専攻課程等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学科・専攻課程等については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学科・専攻課程の改組等により、新旧の学科・専攻課程が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学科・専攻課程、専攻科等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表（〈編入学〉の表ではない方）の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

学生の受け入れ
(表3) 学科・専攻、専攻科における志願者・合格者・入学者の推移

<学科>

学科	専攻	入試の種類 [龍谷注9]	2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2019年度					2019年度入学者の専攻科計に対する割合(%)	2019年度入学者の学科計に対する割合(%)
			志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B	志願者	合格者	入学者(A)	入学定員(B)	A/B		
社会福祉学科	-	一般入試	219	188	56	45	1.24	305	168	57	45	1.27	254	44	16	15	1.07	169	58	22	15	1.47	262	40	9	15	0.60		10.00
		伝道者推薦入試	0	0	0	2	0.00	0	0	0	2	0.00	0	0	0	1	0.00	0	0	0	1	0.00	1	1	1	1	1.00		1.11
		教育連携校推薦入試	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00	0	0	0	4	0.00		0.00
		関係校推薦入試	1	1	1	2	0.50	0	0	0	2	0.00	0	0	0	1	0.00	0	0	0	1	0.00	2	2	2	1	2.00		2.22
		指定校推薦入試	27	26	26	12	2.17	44	44	44	12	3.67	40	40	40	24	1.67	39	39	39	24	1.63	32	32	32	24	1.33		35.56
		2教科型公募推薦入試	54	43	16	35	0.46	44	38	14	20	0.70	77	17	6	10	0.60	37	24	6	10	0.60	75	46	18	10	1.80		20.00
		小論文型入試	15	14	11	20	0.55	30	30	22	35	0.63	37	27	18	20	0.90	20	18	14	20	0.70	22	21	18	20	0.90		20.00
		課外活動選抜入試	11	10	10	8	1.25	9	9	9	8	1.13	8	8	8	8	1.00	9	9	9	8	1.13	8	8	8	8	1.00		8.89
		その他入試(外国人留学生、帰国生徒特別、社会人推薦、専門高校等、付属校、1年次再入学)	1	1	0	2	0.00	1	1	1	2	0.50	0	0	0	2	0.00	3	1	1	2	0.50	3	2	2	2	1.00		2.22
秋学期入試																													
社会福祉学科合計			328	283	120	130	0.92	433	290	147	130	1.13	416	136	88	85	1.04	277	149	91	85	1.07	405	152	90	85	1.06		100.00
こども教育学科	-	一般入試	66	12	5	8	0.63	53	12	7	8	0.88	49	34	17	8	2.13	70	17	6	8	0.75	45	26	12	8	1.50		8.96
		伝道者推薦入試	5	1	1	1	1.00	1	0	0	1	0.00	1	1	1	1	1.00	1	1	1	1	1.00	5	5	5	1	5.00		3.73
		教育連携校推薦入試	1	1	1	4	0.25	1	1	1	4	0.25	2	2	2	4	0.50	1	1	1	4	0.25	0	0	0	4	0.00		0.00
		関係校推薦入試	0	0	0	1	0.00	0	0	0	1	0.00	0	0	0	1	0.00	1	1	1	1	1.00	0	0	0	1	0.00		0.00
		指定校推薦入試	51	51	51	50	1.02	53	53	53	50	1.06	56	56	56	65	0.86	58	58	58	65	0.89	45	45	45	65	0.69		33.58
		国語力基礎型推薦入試											78	57	49	42	1.17	83	57	55	42	1.31	74	63	52	42	1.24		38.81
		国語型推薦入試(旧:面接重視型推薦入試)	108	29	26	20	1.30	99	27	25	20	1.25	34	9	7	5	1.40	48	8	8	5	1.60	31	8	6	5	1.20		4.48
		課外活動選抜入試	6	2	2	1	2.00	2	2	2	1	2.00	2	2	2	1	2.00	3	2	2	1	2.00	5	5	5	1	5.00		3.73
		その他入試(外国人留学生、帰国生徒特別、社会人推薦、専門高校等、付属校、1年次再入学)	10	7	7	5	1.40	13	6	6	5	1.20	10	4	4	8	0.50	14	10	9	8	1.13	12	9	9	8	1.13		6.72
秋学期入試																													
こども教育学科合計			247	103	93	90	1.03	222	101	94	90	1.04	232	165	138	135	1.02	279	155	141	135	1.04	217	161	134	135	0.99		100.00
短期大学総計			575	386	213	220	0.97	655	391	241	220	1.10	648	301	226	220	1.03	556	304	232	220	1.05	622	313	224	220	1.02		

<専攻科>

専攻	入試の種類	2015年度					2016年度					2017年度					2018年度					2019年度					
		志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	志願者	合格者	入学者 (A)	入学定員 (B)	A/B	
専攻科	○ ○ 専攻	一般入試																									
	AO入試																										
	推薦入試																										
	社会人入試																										
	海外帰国生徒・外国人留学生入試																										
	秋学期入試																										
	専攻合計																										
	□ □ 専攻	一般入試																									
	AO入試																										
	推薦入試																										
	社会人入試																										
	海外帰国生徒・外国人留学生入試																										
	秋学期入試																										
専攻合計																											
専攻科総計																											

[注]

- 1 原則として学科は専攻単位で記入してください。
- 2 灰色の網掛けの欄には計算式が入っていますので、何も記入しないでください。
- 3 「入試の種類」として様式上記載されているものは例であるため、適当なものに置き替えるなど短期大学の実態に合わせて作成してください（欄の削除・追加も可能です）。ただし、「入試の種類」が多くなりすぎないように留意してください。
- 4 秋学期入学など、年に複数回の入学時期を設定している場合は、「秋学期入試」欄を利用してください。
- 5 入学定員が若干名の場合は「0」として記入してください。
- 6 「一般入試」欄には大学入試センター試験を含めてください。
- 7 留学生入試を実施している場合、交換留学生は含めないでください。
- 8 「A/B」「N年度入学者の専攻計に対する割合(%)」「N年度入学者の学科計に対する割合(%)」は小数点以下第3位を四捨五入し、小数点第2位まで表示してください。

[龍谷大学短期大学部注]

- 9 入試の種類毎に入学定員を設定していないため、本表における入試の種類毎の「入学定員(B)」欄は募集人員を記入している。

教員・教員組織

(表4) 主要授業科目の担当状況(短期大学士課程)

学科	専攻	教育区分		必修科目	選択必修科目	全開設授業科目
社会福祉学科	—	専門教育	専任担当科目数(A)	6.0	7.0	106.5
			兼任担当科目数(B)	0.0	2.0	80.5
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	100.0%	77.8%	57.0%
		教養教育	専任担当科目数(A)	1.0	1.7	4.6
			兼任担当科目数(B)	1.0	0.3	10.4
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	50.0%	85.0%	30.7%
こども教育学科	—	専門教育 (新カリキュラム)	専任担当科目数(A)	9.0	0.0	100.3
			兼任担当科目数(B)	2.0	0.0	64.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	81.8%	0.0%	60.8%
		教養教育 (新カリキュラム)	専任担当科目数(A)	1.0	1.7	4.6
			兼任担当科目数(B)	1.0	0.3	10.4
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	50.0%	85.0%	30.7%
		専門教育 (旧カリキュラム)	専任担当科目数(A)	10.0	0.0	105.3
			兼任担当科目数(B)	2.0	0.0	66.7
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	83.3%	0.0%	61.2%
		教養教育 (旧カリキュラム)	専任担当科目数(A)	1.0	1.7	4.6
			兼任担当科目数(B)	1.0	0.3	10.4
			専任担当率 % (A / (A + B) * 100)	50.0%	85.0%	30.7%

[注]

- 1 この表は、短期大学設置基準第20条の2第1項にいう「教育上主要と認める授業科目（主要授業科目）」についての専任教員の担当状況を示すものです。
- 2 原則として専攻単位で記入してください。
- 3 履修者の有無にかかわらず、カリキュラム上設定された科目はすべて対象となります。
- 4 ここでいう「専任担当科目数」には、他学科、専攻科（又はその他の組織）の専任教員による兼任科目も含めてください。
- 5 短期大学の設定する区分に応じて、「教育区分」の名称を記入してください。
- 6 「全開設授業科目」欄には、「必修科目」「選択必修科目」のほか、「選択科目」「自由科目」など、すべての授業科目数の合計を記入してください。「必修科目」と「選択必修科目」の合計ではありません。
- 7 セメスター制、クォーター制等を採用している場合であっても、通年単位で作成してください。
- 8 1クラスのみ開講される科目を複数の教員が担当する場合は、専任教員と兼任教員の人数比をもとに記載してください。
例①：専任4人、兼任1人で担当の場合は、専任担当科目数0.8、兼任担当科目数0.2
例②：兼任のみ5人で担当の場合は、兼任担当科目数1.0。
- 9 同一科目を複数クラス開講している場合の計算方法は下記の通りです。
①同一教員による場合→専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、兼任教員が担当した場合は兼任担当科目数1.0。
②複数教員による場合→専任教員と兼任教員の人数比による。例えば、すべて専任教員が担当した場合は専任担当科目数1.0、専任教員と兼任教員が1名ずつで担当した場合は、専任担当科目数0.5、兼任担当科目数0.5。

(表5) 専任教員年齢構成

<短期大学士課程>

学科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計	
社会福祉学科	教授	0	3	1	1	0	0	5	
		0.0%	60.0%	20.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	准教授	0		2	2	0	0	4	
		0.0%	0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	専任講師	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	3	3	3	0	0	9		
	0.0%	33.3%	33.3%	33.3%	0.0%	0.0%	100.0%		
こども教育学科	教授	0	2	2	1	0	0	5	
		0.0%	40.0%	40.0%	20.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
	准教授	0	1	2	1	1	0	5	
		0.0%	20.0%	40.0%	20.0%	20.0%	0.0%	100.0%	
	専任講師	0	2	2	0	0	0	4	
		0.0%	50.0%	50.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%	
助教	0	0	0	0	0	0	0		
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		
計	0	5	6	2	1	0	14		
	0.0%	35.7%	42.9%	14.3%	7.1%	0.0%	100.0%		

学科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
その他の組織等 (龍谷ミュージアム)	教授	0	0	1	0	0	0	1
		0.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%	0.0%	20.0%
	准教授	0	0	0	2	0	0	2
		0.0%	0.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%	40.0%
	専任講師	0	0	0	0	1	0	1
		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	25.0%	0.0%	25.0%
助教	0	0	0	0	0	0	0	
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
計	0	0	1	2	1	0	4	
	0.0%	0.0%	7.1%	14.3%	7.1%	0.0%	28.6%	
短期大学士課程合計		0	8	10	7	2	0	27
		0.0%	29.6%	37.0%	25.9%	7.4%	0.0%	100.0%
定年68歳(教授)、定年65歳(准教授・講師・助教)								

<専攻科>

専攻科	職位	70歳 以上	60歳～ 69歳	50歳～ 59歳	40歳～ 49歳	30歳～ 39歳	29歳 以下	計
〇〇専攻	教授	%	%	%	%	%	%	%
	准教授	%	%	%	%	%	%	%
	専任講師	%	%	%	%	%	%	%
	助教	%	%	%	%	%	%	%
	計	%	%	%	%	%	%	%
専攻科合計		%	%	%	%	%	%	%
定年 — 歳								

[注]

- 1 学科、専攻科(又はその他の組織)単位で記入してください。
- 2 各欄の下段にはそれぞれ「計」欄の数値に対する割合を記入してください。

学生支援

(表6) 在籍学生数内訳、留年者数、退学者数

<短期大学士課程>

学科	専攻		2016年度	2017年度	2018年度	備考
社会 学科 福祉	—	在籍学生数 (A)	268	245	184	
		うち留年者数 (B)	4	6	4	
		留年率 (B) / (A) *100	1.5	2.4	2.2	
		うち退学者数 (C)	8	7	7	
		退学率 (C) / (A) *100	3.0	2.9	3.8	
計		在籍学生数 (A)	268	245	184	
		うち留年者数 (B)	4	6	4	
		留年率 (B) / (A) *100	1.5	2.4	2.2	
		うち退学者数 (C)	8	7	7	
		退学率 (C) / (A) *100	3.0	2.9	3.8	
こども 学科 教育	—	在籍学生数 (A)	187	233	280	
		うち留年者数 (B)	1	3	1	
		留年率 (B) / (A) *100	0.5	1.3	0.4	
		うち退学者数 (C)	3	1	3	
		退学率 (C) / (A) *100	1.6	0.4	1.1	
計		在籍学生数 (A)	187	233	280	
		うち留年者数 (B)	1	3	1	
		留年率 (B) / (A) *100	0.5	1.3	0.4	
		うち退学者数 (C)	3	1	3	
		退学率 (C) / (A) *100	1.6	0.4	1.1	
短期大学士課程合計		在籍学生数 (A)	455	478	464	
		うち留年者数 (B)	5	9	5	
		留年率 (B) / (A) *100	1.1	1.9	1.1	
		うち退学者数 (C)	11	8	10	
		退学率 (C) / (A) *100	2.4	1.7	2.2	

<専攻科>

専攻科		2016年度	2017年度	2018年度	備考
〇〇専攻	在籍学生数 (A)				
	うち留年者数 (B)				
	留年率 (B) / (A) *100				
	うち退学者数 (C)				
	退学率 (C) / (A) *100				
専攻科合計	在籍学生数 (A)				
	うち留年者数 (B)				
	留年率 (B) / (A) *100				
	うち退学者数 (C)				
	退学率 (C) / (A) *100				

[注]

- 1 原則として、学科は専攻単位で記入してください。
- 2 「在籍学生数 (A)」は、表 2 の「在籍学生数」欄と同じ数値を記入し、「うち留年者 (B)」「うち退学者数 (C)」は、当該年度 5 月 1 日以降年度末までに留年又は退学が決定した者の数を記入してください。4 月 1 日からこの期間までに留年又は退学決定者が生じた場合は、備考欄にその数を記入してください。
- 3 「うち留年者 (B)」には、計画的な長期履修生、休学中又は休学によって進級の遅れた者、留学中又は留学によって進級の遅れた者を含めないでください。
- 4 除籍者は「うち退学者数 (C)」に含めてください。
- 5 留年が決定した者が、同一年度に退学した場合は、「うち退学者数 (C)」のみに算入し、「うち留年者 (B)」には含めないでください。

(表7) 奨学金給付・貸与状況

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
日本学生支援機構 (第一種奨学金)	学外	貸与	117	464	25.2	71,304,000	609,436
日本学生支援機構 (第二種奨学金)	学外	貸与	113	464	24.4	98,160,000	868,673
日本学生支援機構 (給付奨学金)	学外	給付	12	464	2.6	4,680,000	390,000
日本学生支援機構 (緊急採用)	学外	貸与	0	464	0.0	0	0
日本学生支援機構 (応急採用)	学外	貸与	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (アカデミック・スカラシップ奨学生 (在学))	学内	給付	6	464	1.3	1,200,000	200,000
龍谷大学給付奨学金 (優秀スポーツ奨学生) <S給付>	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (優秀スポーツ奨学生) <A給付>	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (優秀スポーツ奨学生) <B給付>	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (優秀スポーツ奨学生) <C給付>	学内	給付	1	464	0.2	70,000	70,000
龍谷大学給付奨学金 (課外活動等奨学生) <A給付>	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (課外活動等奨学生) <B給付>	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (課外活動等奨学生) <C給付>	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (家計奨学生)	学内	給付	13	464	2.8	1,900,000	146,154
龍谷大学給付奨学金 (アカデミック・スカラシップ奨学生 (予約採用))	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (BIE Program奨学生)	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (私費派遣留学生奨励奨学生)	学内	給付	0	0	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (仏教活動奨学生)	学内	給付	2	464	0.4	13,000	6,500
龍谷大学給付奨学金 (外国人留学生特別奨学生)	学内	給付	0	0	0.0	0	0
龍谷大学学費援助奨学金 (外国人留学生学費援助奨学生)	学内	給付	0	0	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (災害給付奨学生)	学内	給付	0	464	0.0	0	0

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生数 (B)	在籍学生数に対する比率 A/B*100	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
災害学費援助奨学金	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (家計急変奨学生)	学内	給付	0	464	0.0	0	0
北島給付奨学金	学内	給付	0	464	0.0	0	0
龍谷大学給付奨学金 (外国人留学生スポーツ活動長期合宿奨学生)	学内	給付	0	464	0.0	0	0
親和会海外研修奨学金	学内	給付	0	464	0.0	0	0
親和会自然災害特別見舞金	学内	給付	1	464	0.2	50,000	50,000
親和会学生救済型奨学金	学内	給付	0	464	0.0	0	0
沼田奨学金	学内	給付	0	464	0.0	0	0
東日本大震災に伴う特別援助奨学金	学内	給付	0	464	0.0	0	0
東日本大震災に伴う帰省費用援助金	学内	給付	0	464	0.0	0	0
日本学生支援機構 (文部科学省外国人留学生等学習奨励費)	学外	給付	0	0	0.0	0	0
日本学生支援機構海外留学支援制度 (双方向協定型 (派遣))	学外	給付	0	0	0.0	0	0
日本学生支援機構海外留学支援制度 (双方向協定型 (受入))	学外	給付	0	0	0.0	0	0
日本学生支援機構海外留学支援制度 (協定派遣 短期研修・研究型)	学外	給付	0	0	0.0	0	0
JASSO支援金	学外	給付	0	464	0.0	0	0
あしなが育英会	学外	貸与	0	464	0.0	0	0
岐阜県奨学会	学外	貸与	0	464	0.0	0	0
ロータリー米山記念奨学金	学外	給付	0	0	0.0	0	0
JESS奨学金日能奨学金	学外	給付	0	0	0.0	0	0
橋本循記念会	学外	給付	0	0	0.0	0	0
勤労表彰学生	学外	給付	1	464	0.2	100,000	100,000
朝鮮奨学会	学外	給付	1	464	0.2	300,000	300,000
四日市市奨学会奨学生	学外	貸与	0	464	0.0	0	0

奨学金の名称	学内・学外の別	給付・貸与の別	支給対象学生数 (A)	在籍学生数 (B)	在籍学生数に対する比率 $A/B*100$	支給総額 (C)	1件当たり支給額 C/A
高岡市人づくり奨学資金	学外	貸与	0	464	0.0	0	0
亀岡市奨学生	学外	給付	0	464	0.0	0	0
川西市奨学生	学外	貸与	0	464	0.0	0	0
交通遺児	学外	貸与	0	464	0.0	0	0
東大阪市奨学生	学外	貸与	0	464	0.0	0	0

[注]

- 1 短期大学認証評価実施前々年度実績をもとに作表してください。
- 2 学科・専攻科共通、学科対象、専攻科対象の順に作成してください。
- 3 「支給対象学生数 (A)」には、奨学金を給付又は貸与した実数を記入してください。
- 4 「在籍学生数 (B)」には、奨学金の種類に応じて給付又は貸与の対象となり得る学生の総数を記入してください (例えば、学科の学生のみを対象としたものは、学科の学生の在籍学生総数、留学生のみを対象にしたものは、留学生総数)。
- 5 独立行政法人日本学生支援機構による奨学金も、「学外」の奨学金として記載してください。

教育研究等環境

(表8)教員研究費内訳

学科・専攻科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	研究費(円)	研究費総額に対する割合(%)	
社会福祉学科	研究費総額	6,834,964	100.0%	5,556,050	100.0%	2,739,520	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	3,145,364	46.0%	3,469,050	62.4%	2,739,520	100.0%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	3,689,600	54.0%	2,087,000	37.6%	0	0.0%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学科・専攻科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
こども教育学科	研究費総額	3,295,205	100.0%	3,963,498	100.0%	3,516,631	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	2,905,205	88.2%	3,313,498	83.6%	3,516,631	100.0%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		科学研究費補助金	390,000	11.8%	650,000	16.4%	0	0.0%
	学外	政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	

学科・専攻科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
世界仏教文化 研究センター	研究費総額	19,401,893	100.0%	27,968,867	100.0%	49,367,109	100.0%	
	学 内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		競争的研究費	10,671,893	55.0%	17,203,867	61.5%	34,424,557	69.7%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学 外	科学研究費補助金	4,290,000	22.1%	5,305,000	19.0%	8,418,552	17.1%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	4,440,000	22.9%	5,460,000	19.5%	4,624,000	9.4%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	1,900,000	3.8%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学科・専攻科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
龍谷ミュージアム	研究費総額	1,496,404	100.0%	1,238,970	100.0%	1,424,031	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	976,404	65.3%	986,470	79.6%	934,031	65.6%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	520,000	34.7%	162,500	13.1%	390,000	27.4%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	90,000	7.3%	100,000	7.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

学科・専攻科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	研究費 (円)	研究費総額に対する割合 (%)	
保健管理センター (※2016年度まで 専任教員が在籍)	研究費総額	410,000	100.0%	/	/	/	/	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	410,000					100.0%
		競争的研究費	0					0.0%
		その他	0					0.0%
	学外	科学研究費補助金	0					0.0%
		政府もしくは政府関連 法人からの研究助成金	0					0.0%
		民間の研究助成財団 等からの研究助成金	0					0.0%
		奨学寄附金	0					0.0%
		受託研究費	0					0.0%
		共同研究費	0					0.0%
その他		0	0.0%					

学部・研究科	研究費の内訳	2016年度		2017年度		2018年度		
		研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	研究費（円）	研究費総額に対する割合（％）	
矯正保護総合センター	研究費総額	520,000	100.0%	1,430,000	100.0%	2,871,000	100.0%	
	学内	経常研究費 (教員当り積算校費総額)	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		競争的研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
	学外	科学研究費補助金	520,000	100.0%	1,430,000	100.0%	2,171,000	75.6%
		政府もしくは政府関連法人からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		民間の研究助成財団等からの研究助成金	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		奨学寄附金	0	0.0%	0	0.0%	700,000	24.4%
		受託研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		共同研究費	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
		その他	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%

[注]

- 1 学科、専攻科（又はその他の組織）単位で作成してください。
- 2 各年度とも実績額を記入してください。
- 3 本表でいう研究費には、研究旅費を含みます。
- 4 「競争的研究費」とは、予算上措置されている研究費で、個人研究・共同研究を問わず、申請に基づき審査を経て交付される競争的な研究費（いわゆる学内科研費）を指します。
- 5 科学研究費補助金などで学外の研究者と共同で研究費を獲得した場合、研究代表者が専任教員として所属する場合であっても全額を算入せず、学外の研究者への配分額を除いた額を算入してください。

大学運営・財務

(表9) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (法人全体)

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 54.0	% 55.2	% 53.8	% 53.0	% 50.8	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	68.6	70.9	68.8	67.8	65.1	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	35.3	35.0	34.7	34.6	33.5	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	8.2	6.1	6.0	5.8	5.8	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰属収支差額比率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.8	16.2	4.4	6.9	9.0	
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消費支出比率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	98.2	83.8	95.6	93.1	91.0	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消費収支比率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	128.1	117.1	109.8	91.0	99.8	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	78.8	77.8	78.2	78.1	78.0	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	1.0	1.3	1.8	1.7	2.2	
11	経 常 寄 付 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$		1.2	1.6	1.3	1.9	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.6	8.1	9.0	8.7	9.3	
13	経 常 補 助 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$		9.1	8.9	8.8	8.6	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	23.3	28.4	12.9	(2.3)	8.8	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	10.2	11.4	11.5	11.2	11.2	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$		3.5	5.4	6.6	9.9	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$		1.6	3.6	4.9	8.3	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書(法人全体のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表10) 事業活動収支計算書関係比率・消費収支計算書関係比率 (短期大学部門)

	比 率	算 式 (*100) ①	算 式 (*100) ②	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備 考
1	人 件 費 比 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{経 常 収 入}}$	% 63.9	% 66.7	% 71.0	% 65.7	% 65.0	
2	人 件 費 依 存 率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}$	78.2	83.5	93.5	83.2	82.2	
3	教 育 研 究 経 費 比 率	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{教 育 研 究 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	30.2	26.6	25.2	26.2	25.8	
4	管 理 経 費 比 率	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{管 理 経 費}}{\text{経 常 収 入}}$	5.5	4.7	4.2	4.0	4.1	
5	借 入 金 等 利 息 比 率	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{借 入 金 等 利 息}}{\text{経 常 収 入}}$	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	
6	事 業 活 動 収 支 差 額 比 率 (帰 属 収 支 差 額 比 率)	$\frac{\text{帰 属 収 入} - \text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 前 当 年 度 収 支 差 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	(0.3)	1.6	(0.4)	4.4	4.1	
7	事 業 活 動 収 支 比 率 (消 費 支 出 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	100.3	98.4	100.4	95.6	95.9	
8	基 本 金 組 入 後 収 支 比 率 (消 費 収 支 比 率)	$\frac{\text{消 費 支 出}}{\text{消 費 収 入}}$	$\frac{\text{事 業 活 動 支 出}}{\text{事 業 活 動 収 入} - \text{基 本 金 組 入 額}}$	109.3	105.7	114.7	94.0	104.0	
9	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{学 生 生 徒 等 納 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$	81.7	79.8	75.9	79.0	79.1	
10	寄 付 金 比 率	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{寄 付 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	0.9	0.9	1.1	1.0	1.3	
11	経 常 寄 付 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 寄 付 金}}{\text{経 常 収 入}}$		0.8	1.0	1.0	1.2	
12	補 助 金 比 率	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{補 助 金}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	11.1	13.4	12.6	12.8	10.7	
13	経 常 補 助 金 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 の 補 助 金}}{\text{経 常 収 入}}$		13.3	12.6	12.9	10.1	
14	基 本 金 組 入 率	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{帰 属 収 入}}$	$\frac{\text{基 本 金 組 入 額}}{\text{事 業 活 動 収 入}}$	8.2	6.9	12.5	(1.7)	7.9	
15	減 価 償 却 額 比 率	$\frac{\text{減 価 償 却 費}}{\text{消 費 支 出}}$	$\frac{\text{減 価 償 却 額}}{\text{経 常 支 出}}$	7.6	8.0	7.2	7.9	7.5	
16	経 常 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{経 常 収 支 差 額}}{\text{経 常 収 入}}$		1.9	(0.5)	3.9	5.0	
17	教 育 活 動 収 支 差 額 比 率	—————	$\frac{\text{教 育 活 動 収 支 差 額}}{\text{教 育 活 動 収 入 計}}$		(0.1)	(2.4)	2.4	3.6	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の事業活動収支計算書・消費収支計算書(短期大学部門のもの)を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。

(表11) 貸借対照表関係比率

	比 率	算 式 (* 100) ①	算 式 (* 100) ②	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	備 考
1	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}}$	% 91.4	% 92.9	% 92.2	% 90.2	% 89.2	
2	流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}}$	8.6	7.1	7.8	9.8	10.8	
3	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総負債+純資産}}$	6.6	7.0	6.6	6.3	5.8	
4	流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総負債+純資産}}$	4.6	4.5	4.6	4.5	4.7	
5	純資産構成比率 (自己資金構成比率)	$\frac{\text{自己資金}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{純資産}}{\text{総負債+純資産}}$	88.8	88.5	88.8	89.2	89.4	
6	繰越収支差額構成比率 (消費収支差額構成比率)	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	(10.0)	(12.4)	(14.0)	(11.9)	(11.7)	
7	固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	102.9	105.0	103.9	101.1	99.7	
8	固 定 長 期 適 合 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	95.8	97.3	96.7	94.4	93.6	
9	流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	188.4	158.4	168.2	217.6	228.7	
10	総 負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	11.2	11.5	11.2	10.8	10.6	
11	負 債 比 率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	12.6	13.0	12.7	12.1	11.8	
12	前 受 金 保 有 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	303.8	260.5	289.0	385.0	424.3	
13	退職給与引当特定資産保有率 (退職給与引当預金率)	$\frac{\text{退職給与引当特定預金(資産)}}{\text{退職給与引当金}}$	$\frac{\text{退職給与引当特定資産}}{\text{退職給与引当金}}$	98.4	100.3	100.2	97.1	96.2	
14	基 本 金 比 率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	96.7	96.2	96.6	96.8	97.3	
15	減 価 償 却 比 率	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	$\frac{\text{減価償却累計額(図書を除く)}}{\text{減価償却資産取得価格(図書を除く)}}$	43.8	44.9	46.2	47.0	48.7	

[注]

- 「学校法人会計基準」に基づく財務計算書類中の貸借対照表を用いて、表に示された算式により過去5年分の比率を記入してください。
- 「総資金」は総負債+基本金+消費収支差額を、「自己資金」は基本金+消費収支差額をあらわします。
- 2014(平成26)年度以前については、算式①を用いて、2015(平成27)年度以後については、算式②を用いて、比率を算出してください。
- 日本私立学校振興・共済事業団に提出している数値を記載してください。